

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 14 日現在

機関番号：33111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23593415

研究課題名(和文)パーキンソン病患者に対する「災害への備え」教育の継続システム構築に関する介入研究

研究課題名(英文)an intervention study on the development of continuous systems to provide education on preparation for disasters for parkinsons disease patients

研究代表者

宇田 優子 (Uda, Yuko)

新潟医療福祉大学・健康科学部・准教授

研究者番号：70597690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：パーキンソン病友の会9道県支部会員に対し「災害時要援護登録(登録)」「抗パーキンソン病薬の備蓄(薬備蓄)」の調査を行った後、集団教育による介入を実施した。「災害発生時に逃げ遅れると思うか」約8割が「思う」が、「登録有」11.4%と低かった。未登録理由は「制度を知らない」56.3%が多かった。「薬備蓄は何日分、必要か」の質問には「1～2週間」45.1%だったが、過去1年間備蓄の無い者は49.9%だった。未実施理由は、「薬の保存期間知らない」25.2%であった。患者教育の効果測定は今後の研究によるが、知識の普及と働きかけの継続的な教育システム構築は、PD団体との協働が効果的であると示唆された。

研究成果の概要(英文)：A survey involving members of the Japan Parkinson's Disease Association was conducted to ask them about their "registration as persons requiring assistance in the event of disasters" and "storage of antiparkinsonian drugs", and intervention was implemented. Approximately 80% of the respondents stated that they would not be able to evacuate if a disaster occurred, and the rate of "registered patients" was 11.4%. The majority (56.3%) of the registered patients cited "Having no knowledge of the system" as the reason. A total of 45.1% stated that drugs should be stored "for one to two weeks", and 49.9% had had no stock of drugs over the past year. "Having no knowledge of appropriate periods for drug storage" was cited as the reason by 25.2% of the respondents. To promote knowledge among the members and improve their awareness, it would be effective to collaborate with PD-related organizations to develop continuous education systems.

研究分野：災害看護

キーワード：災害への備え パーキンソン病 薬の中断 災害時要援護登録

1. 研究開始当初の背景

(1) 災害看護分野の研究は、主に実践での活動報告、活動マニュアル作成や「災害への備え」の小規模な患者実態調査が中心であった。患者教育としては、外来患者・家族を対象とした災害講習会の取り組みが始まったばかりで、その報告によると、受講者 69 人中非常持ち出し物品に内服薬を準備している患者はわずか 1 名であり、患者教育の重要性を訴えていた。

(2) 2004 年新潟県中越地震をきっかけに、自治体保健師の災害保健活動のマニュアル作成は活発に行われ、マニュアルの中には要支援者への支援方法も記述されていた。しかし、内容は発生後の対応が中心で、「災害への備え」の住民教育の必要性は書かれていても、具体的な教育システムは被災した N 県マニュアルでも書かれていなかった。

筋委縮性側策硬化症で人工呼吸器療法中の医療依存度の高い在宅患者を主対象とした支援マニュアルは西澤らによって平成 20 年 3 月に出され、支援関係者が避難支援対策に取り組んでいたが、医療依存度は低い患者が多く、避難支援や治療薬の中断により重大な健康悪化を招く恐れのあるパーキンソン病(以下、PD とする)患者への対策は未着手であった。

2. 研究の目的

(1) PD 患者の「災害への備え」について、災害時要援護登録の有無と PD 薬備蓄の 2 点に焦点化し明らかにすることを第 1 の目的とした。

(2) 「災害への備え」患者教育の継続システムの検討を第 2 の目的とした。

(3) PD 患者を対象としたのは、患者数が多い事、避難支援と薬備蓄の重要性の 3 点

の理由からである。PD は進行性の神経難病で人口 10 万人あたり 100~150 人の有病率で患者数は多い。振戦、筋固縮、無動、姿勢反射障害を主症状とし、治療方法は薬物療法が基本である。早期では日常生活に介助を要さないが、進行期の PD 日常生活自立度「日常生活、通院に介助を要する」以上の病期になると、PD 薬の副作用症状として日内変動、オン・オフ現象等が出現することが多く、避難支援が必要な対象である。PD 薬のドーパミン補充薬は、急に中断すると悪性症候群が誘発されることがあり、常に数週間分の備蓄の必要性を西澤らは指摘していた。

3. 研究の方法

(1) 研究対象

全国 PD 友の会の東日本地域の県支部を通じて調査が可能であった 9 道県(北海道、青森県、秋田県、山形県、石川県、富山県、山梨県、群馬県、新潟県)の会員全数 1,398 人を対象とした。

(2) 予備調査及び調査票作成

本調査の質問項目の抽出を目的として、2004 年中越地震の被災体験のある会員 4 人を対象に、半構造化面接による調査を実施した。内容は 災害体験の内容と被災時の療養上の困難点、 インビュー時点の災害への備えの状況と認識、 周囲からの備えの促しの有無であり、2011 年 5 月~2012 年 10 月の期間に行い、面接の平均時間は約 107 分であった。録音されたインタビューデータから逐語録を作成・分析を行い、調査票を作成した。

(3) 質問紙調査の実施方法と時期

無記名自記式による調査票を PD 友の会の会報とともに郵送により配布し、回収は郵送による返送法とした。代筆を含め患者

本人による回答を求めた。調査期間は、2013年3～9月であった。

(4)「災害への備え」の教育介入と教育継続システム構築の検討

調査対象者へ「災害への備え」を促す介入と、継続的な教育システムの構築の検討を、新潟県PD友の会会員に2014年5月～2015年3月に行った。

4. 研究成果

(1)質問紙調査の結果

調査票回収状況と属性

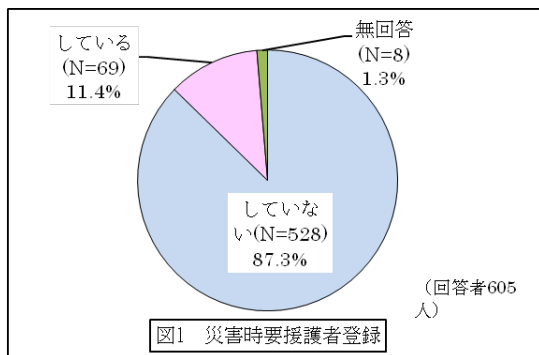
1,398人に調査票を配布し、685人(回収率49.0%)から返送があった。685人中、入院・入所中の67人、無回答多数者をデータ分析から除外し605人を分析した。

605人中男性45%、女性55.0%、70歳代48.4%、60歳代33.4%、80歳代以上12.7%の順に多かった。

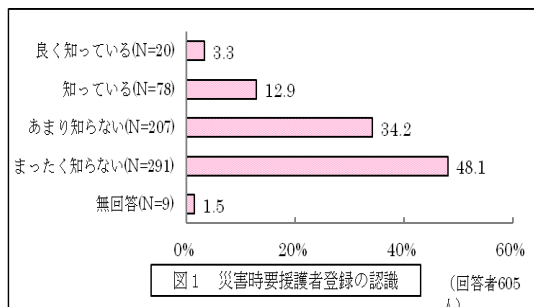
PDの生活機能障害別では、「日常生活や通院に部分的介助を要する」57.2%と最も多く、「日常生活に全面的に介助を要する」12.6%であり、何らかの介助を受けている人が約7割であった。障がい者手帳を持っている人46.3%、要介護認定を「受けている」人が61.3%であった。

災害時要援護登録の状況

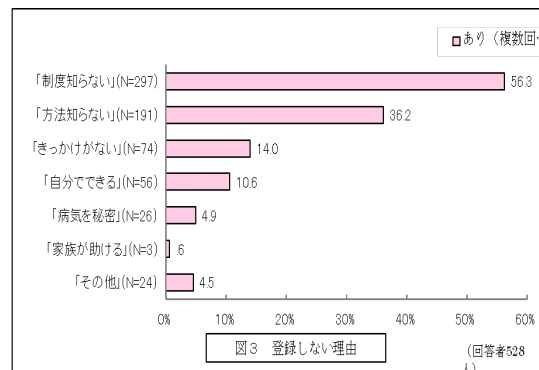
回答者605人中、登録をしていたのは11.4%であった。(図1)



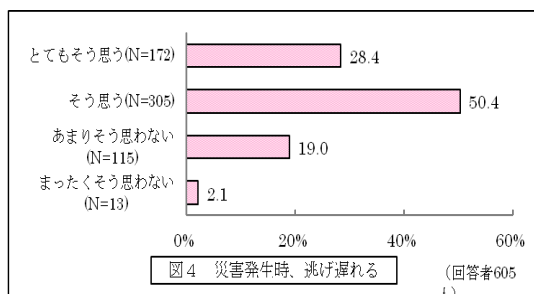
要援護者登録の制度について知っていた会員は3.3%と非常に少なかった。(図2)



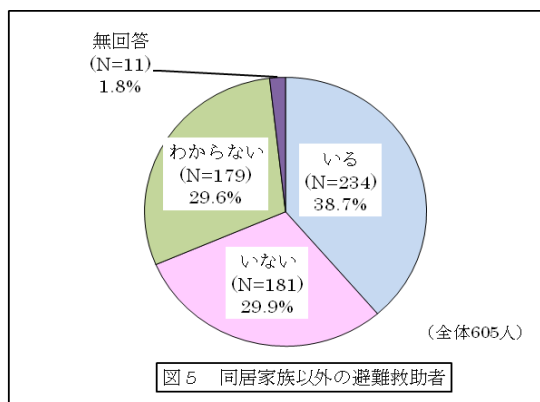
登録していない理由は「制度を知らない」56.3%と多かった。(複数回答)(図3)



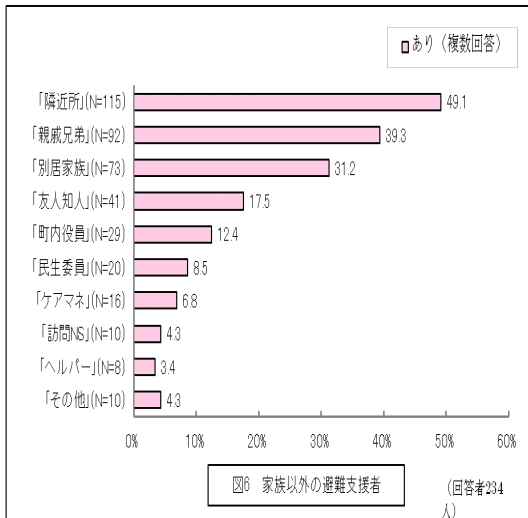
自然災害が発生した時に、「逃げ遅れると思う」78.8%であった。(図4)



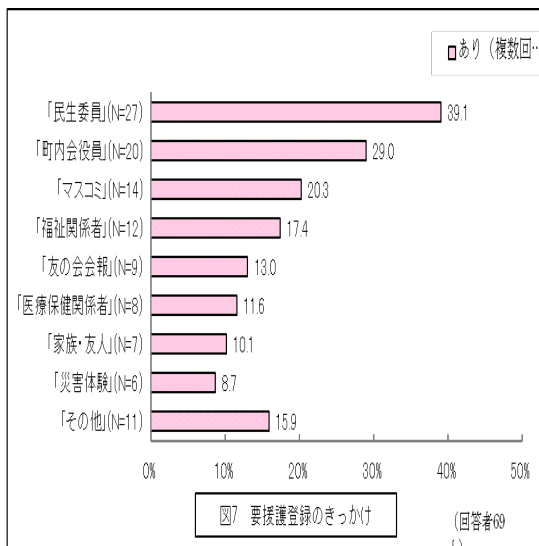
家族以外に近隣に避難支援者がいる会員は38.7%だった。(図5)



家族以外の避難支援者の種類(複数回答)は、隣近所49.1%が一番多かった。(図6)



災害時要援護登録のきっかけ(複数回答)は、民生委員 39.1%、町内会役員 29.0%、福祉関係者 17.4%であった。(図7)

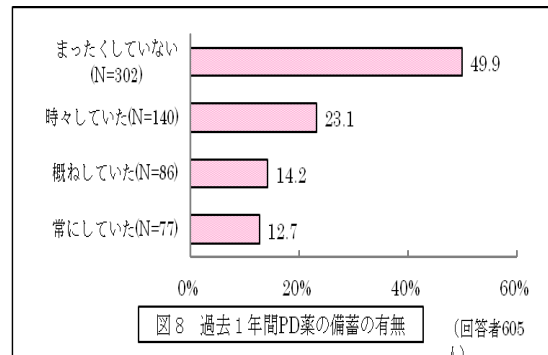


災害時要援護登録の有無を従属変数に二値ロジスティック回帰分析を行った結果、登録の有無には「災害時要援護登録を知っている」オッズ比 16.6、「他者からの働きかけや情報」オッズ比 5.2、「登録することによって避難支援を受けることができると思う」オッズ比 4.5、「在宅サービスを利用している」オッズ比 3.3、「男性」オッズ比 2.8であった。

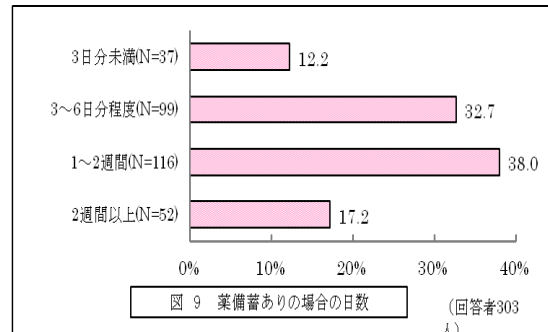
災害に備えた PD 薬備蓄の状況

災害に備えて「PD 薬の備蓄は何日分必要と思うか」に対して、「1~2週間」45.1%、「2週間以上」25.5%、「3~6日分」21.2%であり、「不要である」2.5%は少数だった。

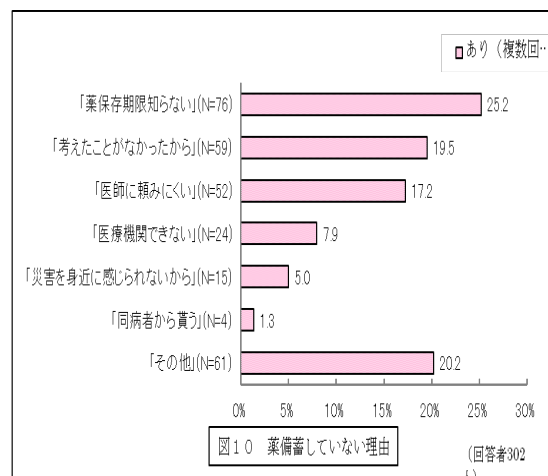
しかし過去1年間の備蓄状況は、「全くしていない」49.9%で、回答者の半分は、備蓄を全くしていなかった。(図8)



PD 薬備蓄を「時々」「概ね」「常に」していた303人の備蓄日数は、「1~2週間」38.0%が一番多かった。(図9)



薬を備蓄したきっかけ(複数回答)は、「マスコミ情報」34.7%、「医療保健関係者からの勧め」25.7%、「友の会会報」24.4%、「家族・友人の勧め」19.5%の順だった。薬の備蓄を全くしていなかった302人の理由は、「薬の保存期限を知らない」25.2%、「考えたことがなかった」19.5%、「医師に頼みにくい」17.2%の順に多かった。(図10)



災害に備えて、「他者から薬の備蓄をす

ることについて、働きかけられたことがあるか」は、「たくさんあった」4.3%、「少しあった」18.8%を合わせて約2割のしか働きかけを受けていなかった。

薬の備蓄を手伝ってくれる人は「いる」66.9%、「いない」33.1%と7割弱の人に手伝ってくれる方がいた。

PD 薬備蓄の有無を従属変数に二値ロジスティック回帰分析を行った結果、備蓄の有無には「他者からの働きかけや情報」オッズ比7.0、「お薬手帳や薬の説明書を外出時に持参する」オッズ比1.8、「今後、被災可能性が有ると思う」オッズ比1.5、「障害手帳有り」オッズ比1.5であった。

(2)「災害への備え」の教育介入と継続システム構築の検討

(1)の結果から、災害時要援護登録については、「制度の周知」「方法の周知」が重要であることが示唆され、更に民生委員・町内会役員・福祉関係者などの身近な存在からの働きかけが有効と考えた。

PD 薬備蓄については、「1~2週間の備蓄が必要」という知識を持っていても、行動に移せていない実態のため、「薬の保存期限」等の薬の知識提供と備蓄を促す支援者の存在が有効と考えた。

第1の介入教育として、知識普及を目的にPD友の会会合時に2回集団教育をモデルとして実施した。第2に調査報告書を会員に配布した。会員の反応を確認し、PD友の会新潟県支部と継続的な教育について、検討協議を行い、現在も協議中である。

また、民生委員・町内会役員・保健医療福祉関係者等からの継続的な働きかけについても今後、引き続き友の会支部と検討を進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

・宇田優子、石塚敏子、三澤寿美、瀧口徹、村山伸子、在宅パーキンソン病患者の災害時要援護登録に関する研究、日本災害看護学会誌、査読あり、Vol.16.no.3 2015

[学会発表](計 2件)

・宇田優子、石塚敏子、瀧口徹、三澤寿美、村山伸子、在宅パーキンソン病患者の災害への備え -薬備蓄を中心に-、第72回日本公衆衛生学会、2013年、10月

・石塚敏子、宇田優子、三澤寿美、村山伸子、パーキンソン病患者の災害発生時の困難さと災害への備えに関する研究、第13回新潟医療福祉学会学術集会、2013年、10月

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

宇田優子 (Uda, Yuko)
新潟医療福祉大学・健康科学部・准教授
研究者番号: 70597690

(2)研究分担者

三澤寿美 (Misawa, Sumi)
東北福祉大学・健康科学部・教授
研究者番号: 10325946

石塚敏子 (Ishizuka, Toshiko)
新潟医療福祉大学・健康科学部・講師
研究者番号: 80339944